

## 漁港地域の被災の実態及び過去の取り組み等を踏まえた一考察

財団法人 漁港漁場漁村技術研究所 中村 隆・大塚浩二

今般の東日本大震災では地震・津波により沿岸部で壊滅的破壊を受けた。特に、漁業地域では生活と生産の場の両方を失い、水産業の再開も危うい状況にある。ここでは、把握した被災の実態を紹介するとともに、過去の地震・津波に対する取り組み等のレビューを行い、今後の水産業、漁村の復旧・復興に向けて考察をする。

### 1. 被災地の状況

漁港や水産関連施設等について、現地写真や被災前後の航空写真等から被災状況を整理した。漁港の岸壁、荷さばき施設、製氷施設、給水施設等の水産物流通に最低限必要な施設について、多くの漁港でそのほとんどが被災を受け、復旧の目処も立っていないのが現状である。また、漁業集落について、防潮堤によって被災を免れた地域がある一方で、防潮堤が被災し集落が壊滅的状況に陥っている。



### 2. 三陸地域での過去の地震・津波のレビュー

三陸地域では、明治三陸、昭和三陸、チリ地震津波等による津波で再三再四被害を受けている。明治三陸及び昭和三陸地震津波では、その都度、高台移転によるその後の被災の回避が試みられているが、その多くは、利便性、被害の風化、土地に対する執着心等から低地に戻り、津波による被災が繰り返されている。

### 3. これまでの漁業地域の防災のガイドライン等

漁業地域の防災については平成18年度に水産庁により「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」が策定されており、「漁業地域の防災力向上」「被災時の水産物流通機能の確保」がうたわれてきた。この中では、津波に対しては「まずは避難」の考え方がベースにあり、また、水産物流通機能の確保としてBCP(business continue plan)が重要であるが、実際に受けた今般の地震津波被害及び対応状況を踏まえると、それらの内容は十分なものであるといえるか。



### 4. 今後の論点

今般の復旧復興にあたり、漁業への民間参入、漁港機能の集約化、集落の高台移転等があたかも唯一の選択肢のように捕らえられているのではないか。漁業地域はもともと生産活動と生産の場が一体として営まれる場所である中で、そこに住み続けようとする意志等を尊重し、ボトムアップ的に計画を進めていくことが必要ではないか。

また、今後の論点として、津波対策の検証・評価、漁業の再生のための施策(協業化等)、機能の高度化や付加価値化、高齢者への対応等の論点が重要ではないか。

なお、財団法人漁港漁場漁村技術研究所では、今後、漁業地域の復興を図っていく際に考慮されるべき視点や考え方について検討・提言するために、有識者等による「漁業地域復興支援プロジェクトチーム(座長:長野はこだて未来大学名誉教授)」を立ち上げ、9月頃の提言を目指し、現在検討を行っているところである。